

ひとくふう日本株式ファンド

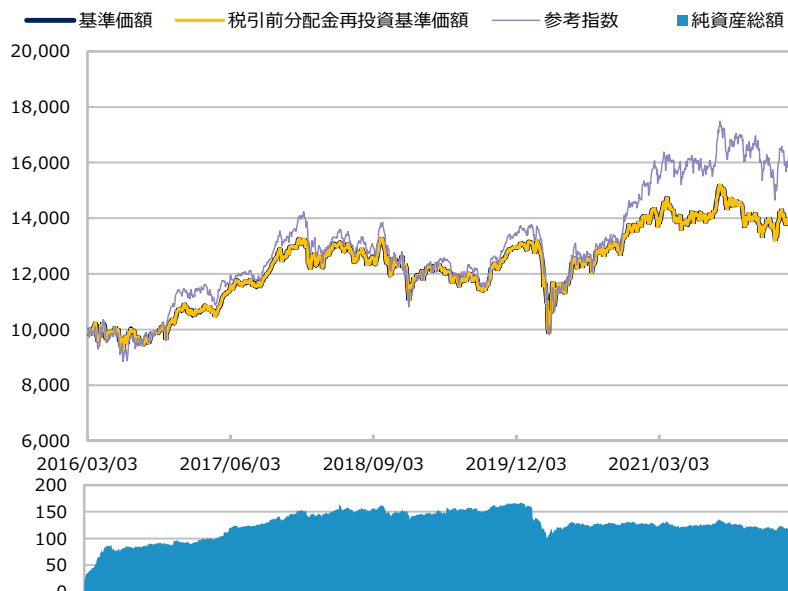
【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2022年04月28日

ファンド設定日：2016年03月04日

日経新聞掲載名：くふう日本株

基準価額・純資産総額の推移（円・百万円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
 - 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
 - 参考指数は、JPX日経インデックス400（配当込み）です。ファンド設定日前日を10,000とした指数を使用しています。
- 詳細は後述の「ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	13,901	-166
純資産総額（百万円）	118	-4

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド	参考指数
1 カ月	2022/03/31	-1.2	-2.5
3 カ月	2022/01/31	2.5	1.4
6 カ月	2021/10/29	-3.7	-3.8
1 年	2021/04/30	0.4	2.5
3 年	2019/04/26	15.0	27.7
設定来	2016/03/04	39.0	59.8

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第2期	2018/03/05	0
第3期	2019/03/04	0
第4期	2020/03/03	0
第5期	2021/03/03	0
第6期	2022/03/03	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式	97.6	+0.1
プライム	96.1	-
スタンダード	1.5	-
グロース	0.0	-
その他	0.0	-
先物等	0.0	0.0
現金等	2.4	-0.1
合計	100.0	0.0

運用概況

当月末の基準価額は、13,901円（前月比-166円）となりました。

また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、-1.2%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
 ※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



ひとくふう日本株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2022年04月28日

ご参考 市場動向

TOPIX



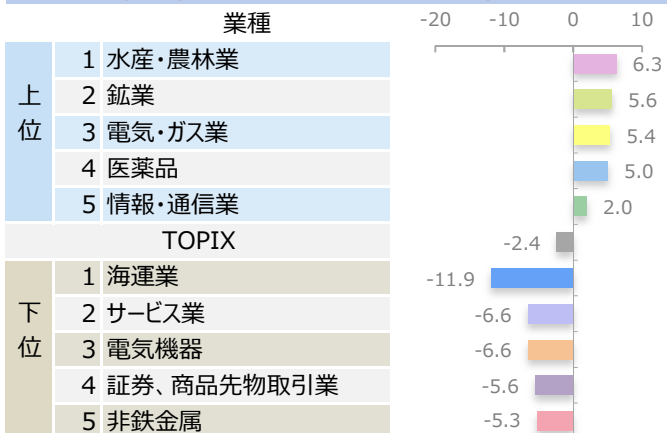
当月末：1,899.6 前月末：1,946.4 騰落率：-2.4%

日経平均株価 (円)



当月末：26,847.9 前月末：27,821.4 騰落率：-3.5%

TOPIXの東証業種分類別月間騰落率 (%)



※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

市場動向

月前半は、中国でロックダウン（都市封鎖）に伴い景気減速懸念が高まったほか、米国でFRB（米連邦準備制度理事会）理事の発言やFOMC（米連邦公開市場委員会）議事録により金融引き締め懸念が高まったこともあり、軟調な展開となりました。月末にかけては、企業決算に一喜一憂するなか、パウエルFRB議長が利上げ前倒しの支持を示唆しましたが、日銀が対照的に金融緩和方針を維持したことにより円安が一段と進行し、株式市場の下支えとなりました。

業種別では、水産・農林業、鉱業、電気・ガス業などが市場をアウトパフォームした一方、海運業、サービス業、電気機器などがアンダーパフォームしました。

市場見通し

世界景気については、総じて底堅く推移しています。ウクライナ情勢、中国の感染動向、米欧のインフレ・金融政策といった諸要因が世界経済の下方修正圧力となりますが、経済再開に伴う消費回復、設備投資の持ち直し、欧州・中国の財政刺激などが需要の支えとなるため、回復軌道が続く可能性は高いとみています。株式市場は、岸田政権による景気配慮型の政策運営が続くなか、世界景気と企業業績の持続的な拡大が支援材料となり、緩やかな上昇傾向が続くと予想します。世界的な金融政策や物価上昇の見通しに対する不安感が後退するにつれ、良好な企業業績やバリュエーション（投資価値評価）の割安さなどに注目が集まることで、保有比率の少ない海外投資家の買い越す動きを想定します。

■ 設定・運用



ひとくふう日本株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2022年04月28日

基準価額の変動要因（円）

全体		業種別要因		銘柄別要因			
	寄与額		寄与額		寄与額		
株式	-163	上位	1 電気・ガス業	上位	1 日立物流	+22	
先物・オプション等	0		2 情報・通信業		+47	2 東京瓦斯	+22
分配金	0		3 食料品		+32	3 日本電信電話	+18
その他	-3		4 陸運業		+26	4 KDDI	+17
合計	-166		5 精密機器		+6	5 サントリー食品インターナショナル	+17
		下位	1 小売業	下位	1 オリエンタルランド	-44	
			2 卸売業		-41	2 MonotaRO	-34
			3 サービス業		-32	3 シマノ	-29
			4 輸送用機器		-27	4 ニトリホールディングス	-24
			5 化学		-27	5 ZOZO	-22

※ 基準価額の月間変動額を主要要因に分解したもので概算値です。

組入上位10業種（％）

	当月末	前月比	
1 小売業	16.8	-0.9	16.8
2 食料品	12.4	+0.3	12.4
3 情報・通信業	10.2	+0.5	10.2
4 化学	10.2	-0.0	10.2
5 卸売業	6.9	-0.1	6.9
6 電気・ガス業	6.2	+0.4	6.2
7 電気機器	4.7	-0.6	4.7
8 医薬品	4.7	+0.1	4.7
9 サービス業	4.1	-0.0	4.1
10 陸運業	3.8	+0.3	3.8

※ 業種は東証業種分類です。

組入上位10銘柄（％）

（組入銘柄数 109）

銘柄	業種	比率
1 ファーストリテイリング	小売業	2.6
2 任天堂	その他製品	2.6
3 オリエンタルランド	サービス業	1.7
4 三菱商事	卸売業	1.7
5 KDDI	情報・通信業	1.7
6 ネクソン	情報・通信業	1.7
7 オービック	情報・通信業	1.6
8 日本電信電話	情報・通信業	1.6
9 中部電力	電気・ガス業	1.6
10 三井物産	卸売業	1.6

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



ひとくふう日本株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2022年04月28日

運用経過

当ファンドは、原則としてJPX日経インデックス400構成銘柄を投資対象とし、価格変動リスクを相対的に抑えることを目指した運用を行っています。

今後の運用方針

今後も、引き続きリスク対比で高いリターンを目指したポートフォリオの運用を行う方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

ひとくふう日本株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2022年04月28日

ファンドの特色

- 原則として、JPX日経インデックス400の構成銘柄を投資対象とし、価格変動リスクを相対的に抑えることを目指した運用を行うことで、中長期的な信託財産の成長を目指します。
 - 「ひとくふう日本株式マザーファンド」への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とします。
 - わが国の株式の中から、原則としてJPX日経インデックス400の構成銘柄を投資対象とし、ポートフォリオの価格変動リスクを相対的に抑えることを目指して組入銘柄数とウエイトを決定します。これにより、JPX日経インデックス400に比して、より投資効率（リスク調整後期待リターン）を高めた運用を目指します。
 - ※JPX日経インデックス400は、当ファンドのベンチマークではありません。
- ご購入時およびご換金時に手数料はかかりません。
 - ご購入時に購入時手数料はかかりません。また、ご換金時に換金時手数料がかからず、信託財産留保額もありません。
 - ※保有期間中に運用管理費用（信託報酬）、その他の費用・手数料をファンドで間接的にご負担いただきます。
- 年1回決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。
 - 決算日は、毎年3月3日（休業日の場合は翌営業日）とします。
 - 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株価変動に伴うリスク

株価は、発行企業の業績や市場での需給等の影響を受け変動します。また、発行企業の信用状況にも影響されます。これらの要因により、株価が下落した場合、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。

■ 流動性リスク

実質的な投資対象となる有価証券等の需給、市場に対する相場見通し、経済・金融情勢等の変化や、当該有価証券等が売買される市場の規模や厚み、市場参加者の差異等は、当該有価証券等の流動性に大きく影響します。当該有価証券等の流動性が低下した場合、売買が実行できなくなったり、不利な条件での売買を強いられることとなったり、デリバティブ等の決済の場合に反対売買が困難になったりする可能性があります。その結果、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

■ 信用リスク

株式の発行企業の財務状況等が悪化し、当該企業が経営不安や倒産等に陥ったときには、当該企業の株価は大きく下落し、投資資金が回収できなくなることもあります。この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンド

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



ひとくふう日本株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2022年04月28日

投資リスク

その他の留意点

- の収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
 - 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

ひとくふう日本株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2022年04月28日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2016年3月4日設定）

決算日

毎年3月3日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
ありません。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年0.275%（税抜き0.25%）の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

ひとくふう日本株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2022年04月28日

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

ひとくふう日本株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2022年04月28日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○					※1
a uカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○		
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		※2
株式会社S B I証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○		※1
G M Oクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○	○		○		
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号	○					※1
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○					※3
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
P a y P a y銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○			○		

備考欄について

※1：ネット専用※2：「ダイレクトコース」でのお取扱いとなります。※3：新規の募集はお取り扱いしておりません。

ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項

- 「JPX日経インデックス400」は、東京証券取引所を主たる市場とする銘柄の中から、時価総額、売買代金、ROE（自己資本利益率）等を基に原則400銘柄を選定し算出される株価指数です。起算日を2013年8月30日、基準値を10,000として算出されます。

「JPX日経インデックス400」は、株式会社 J P X 総研（以下「J P X 総研」といいます。）および株式会社日本経済新聞社（以下「日経」といいます。）によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、J P X 総研および日経は、「JPX日経インデックス400」自体および「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。J P X 総研および日経は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、J P X 総研および日経は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



ひとくふう日本株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2022年04月28日

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント